

おことわり(国立大学法人財務データ概要リニューアルに伴う変更)

① 基本情報、財務情報、財務指標等のレイアウト変更

基本情報、財務情報、財務指標等の掲載内容はそのままに、レイアウトを整理しました。

- 財務指標等は、法人の数値を上段、該当する特性格区分の平均値を下段に記載しています。
- 該当する特性格区分は令和5年度版まで表示がありませんでしたが、令和6年度版からは大学名の右側に表示します。
 - 記号の意味については、「4. 特性格区分について」を参照してください。
- 財務指標等の掲載順を整理し、附属病院関係をまとめました。

② 財務諸表ビジュアルデータ、財務指標グラフの表示

ページの右側に財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書)および財務指標をグラフ化して掲載しました。

- 財務指標グラフでは以下の指標は掲載していません。
 - 教員一人あたり学生数
 - 大学院生割合
- 統合法人においては、一部の財務指標しか掲載がないため、グラフも同様となっています。

③ 指標等算出時の端数処理の変更

令和5年度版まで、指標等の算出に当たっては、1円単位の金額を千円単位に切り捨ててから計算に使用していましたが、より実態に近い指標値を提供するため、令和6年度版からは1円単位の金額のまま指標等を算出し、指標値の有効数字未満を四捨五入しています。

この変更により、令和5年版掲載の指標値に比べると1%程度の差異が発生しています。

データ取得元、表示項目、注記事項について

1. 基本情報

- 学校基本調査(令和6年5月1日現在)および各大学から提供いただいた情報¹に基づいています。

項目名	データ元	備考
創立年	各大学の沿革	1886(明治 19)年～ 帝国大学設立 1918(大正 7)年～ 官立大学設立 1947(昭和 22)年～ 新制大学設立 等
学長	各大学提供情報	令和6年10月1日時点 ^{2,3} で在任している学長(または法人の長)の氏名
学部		学部数と学部の名称
大学院研究科数		
附属病院規模		附属病院の病床数(複数病院がある場合は合計値)
附属学校数		
面積		以下の面積が含まれている場合があります。 - 附属農場や演習林等 - 病院・学校等の附属施設 - 国から無償供与を受けている土地 - 民間からの賃貸物件の建物面積 等
教育関係共同利用拠点数	文部科学省公表資料	教育関係共同利用拠点の認定について:文部科学省 令和6年4月1日現在
共同利用・共同研究拠点数		共同利用・共同研究拠点:文部科学省
国際共同利用・共同研究拠点数		令和6年4月1日現在
学生数・留学生数	大学基本情報 (詳細は別表)	令和6年5月1日現在
教職員数		※財務指標等で計算に使用している学生数・教職員数は当該年度の数値を使用しています。

¹ 大学ポートレートセンター事務室長から各国立大学教育情報担当課長宛通知に基づいて提出された内容を使用しています。

² 令和6年10月1日に統合して東京科学大学となった、東京医科歯科大学と東京工業大学については、統合前(令和6年9月30日)時点の氏名を掲載しています。

³ 最新情報へ修正依頼のあった大学については、最新の情報に更新して掲載しています。

別表:大学基本情報の利用データ

掲載項目		大学基本情報	
学生数	学部	(7-A)学生数	学部・本科 合計
	専攻科		専攻科 合計
	別科		別科 合計
	修士・専門職		修士課程(修士+博士前期)+専門職学位課程 合計
	博士課程		博士課程(博士後期+博士一貫) 合計
	うち留学生数	(11)国費留学生、私費留学生、留学生以外の外国人学生	国費留学生、私費留学生 合計
教職員数	常勤教員総数	(7-B)教員数(本務者)	教員数(本務者) 合計
	(附属病院系教員)		教員数(本務者) 附属病院 合計
	常勤職員総数	(7-C)職員数	職員数(本務者) 合計
	(医療系職員)		職員数(本務者) 医療系 合計

大学基本情報データ取得元: [大学基本情報](#) | [大学改革支援・学位授与機構](#)

2. 財務情報

- 財務諸表及び附属明細書、決算報告書(令和5年度)から抜粋して掲載しています。
 - 金額は百万円単位(百万円未満四捨五入)で表示しています。
 - 表示されている項目のうち字下げをしているものは、その上位集計項目の内訳から抜粋しています。他にも掲載されていない項目があるため、字下げしている項目の数値を足し合わせても上位集計項目とは一致しません。
 - マイナス値は△付きで表記しています。
 - 国立大学法人会計基準の改訂による影響については、別記のとおりです。

項目名	データ元	備考等
貸借対照表	各大学の財務諸表	
損益計算書		「目的積立金等取崩額」は前中期目標期間繰越積立金取崩額と目的積立金取崩額の合算値です。 「フルコスト損益相当額」は損益計算書注記に表示されている「資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額」を表示しています。 損益計算書に計上されていない費用・損失などを含めたフルコストで計算した最終損益を示しており、企業会計に近似させた数値となっています。
キャッシュ・フロー計算書		
収入内訳	各大学の決算報告書	
債務償還関係支出		
附属病院セグメント	各大学の財務諸表、附属明細書	

令和4年度国立大学法人会計基準の改訂による影響(令和4年度決算)

- ・【貸借対照表】資産見返負債の廃止で固定負債が前年度よりも大幅に減少したことにより、負債の部合計も減少しています。
- ・【損益計算書】廃止された資産見返負債を令和4年度期初に一括収益化したため、臨時利益が一時的に増加したことにより、臨時損益・当期純利益(純損失)・当期総利益(総損失)に影響が出ています。

3. 財務指標等

算出式の凡例

財務諸表等データ	
【BS】	財務諸表:貸借対照表
【PL】	財務諸表:損益計算書
【OC】	財務諸表:国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記
【科学研究費補助金の明細】	附属明細書:科学研究費補助金の明細
【セグメント情報】	附属明細書:セグメント情報
【決算報告書】	決算報告書
その他のデータ	
【大学基本情報】	大学基本情報 (大学改革支援・学位授与機構)

人件費比率

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{【PL】人件費}}{\text{【PL】業務費計}}$$

人件費が法人の業務費に占める割合を示しています。人件費比率が高いほど労働集約的な費用構造であると考えられます。ただし、附属病院では材料費など人件費以外の経費も相当額発生するため、附属病院を有する国立大学法人では、この比率は低めに算定される傾向があります。

自己収入比率

$$\text{自己収入比率} = \frac{\text{【OC】自己収入等} + \text{【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費} + \text{間接経費}}{\text{【PL】経常収益} + \text{【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費}}$$

科研費等を含む法人の経常的な収益のうち、自己収入等が占める割合を示しています。自己収入比率が高いほど財務の自立性が高いと考えられます。ただし、自己収入等には附属病院収益が含まれるため、附属病院を有している国立大学法人は比率が高く算定される点に注意が必要です。

- ・ 令和4年度の国立大学法人会計基準改訂により、資産見返運営費交付金等の授業料部分と資産見返寄附金が期初に一括収益化されたために一時的に増加した臨時利益が、【OC】自己収入等を増加させているため例年と比較して比率が高くなっている点に注意が必要です。

教育経費比率

$$\text{教育経費比率} = \frac{\text{【PL】教育経費}}{\text{【PL】経常費用}}$$

発生主義ベースで人件費を除いた活動状況を把握する分析比率です。国立大学法人の（診療活動等を含めた）経常的活動のうち教育活動が占める比率を経費面で示しています。この数値が大きいほど教育活動に使用される資源の割合が高いことを示しています。ただし、附属病院を有する国立大学法人は経常費用に診療経費が含まれるため、比率が低く算定されることに留意が必要です。

研究経費比率

$$\text{研究経費比率} = \frac{\text{【PL】研究経費} + \text{受託研究費} + \text{共同研究費} + \text{【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費}}{\text{【PL】経常費用} + \text{【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費}}$$

研究活動で消費される経費が国立大学法人の総経費に占める割合を示しています。この数値が大きいほど、研究活動に使用される資源の割合が高いことを示しています。ただし、分子の経費には、人件費が含まれないこと、研究経費として国立大学法人の基盤的研究以外に受託・共同研究及び科研費等による研究で消費される経費を含めていること、並びに分母には教育研究以外の診療経費などが含まれることに留意する必要があります。

受託研究費、共同研究費及び科研費等を含めた理由は、国立大学法人、とりわけ理工系あるいは医・歯・薬・獣医系の学部・研究科を有する国立大学法人では、外部資金を財源とする研究が相当の額と割合を占めている実態を踏まえたものです。しかしながら、外部資金のうち科研費等の個人補助ベースの研究資金は、研究代表者・分担者に対して交付されるため、法人の収入・収益に計上されません。よって、科研費等に関する附属明細書を集計した数値を利用して算定しています。

学生一人当たり教育経費

$$\text{学生一人当たり教育経費} = \frac{\text{【PL】教育経費}}{\text{【大学基本情報】学生数}_{\text{(聴講生・選科生・研究生等を除く)}}}$$

この数値が大きいほど、学生一人当たりにつけられた教育経費が高いことを示しています。ただし、教育経費には人件費等が含まれていないこと、学生数は学部学生、大学院修士課程、専門職学位課程、博士課程（後期）、専攻科及び別科をすべて含んだ数値であることに留意する必要があります。

なお、国立大学法人の有する学部構成や規模によって、実験用材料や機器の使用程度、あるいは規模の経済による違いが作用することに留意が必要です。

※学生数は財務情報と同じ年度の数値を使用していますので、基本情報掲載の学生数とは合致しません。

教員一人当たり研究経費

$$\text{教員一人当たり研究経費} = \frac{\text{【PL】研究経費} + \text{受託研究費} + \text{共同研究費} + \text{【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費}}{\text{【大学基本情報】教員数(本務者)}}$$

この数値が大きいほど、常勤教員一人当たりで研究活動に使用される経費が大きい(財務的に研究活動が盛ん)と判断されます。ただし、分子の経費には人件費等が含まれておらず、外部資金による研究経費(科研費等に関する附属明細書に掲載されている資金に限定)が含まれています。

なお、学部構成や附属病院の有無によって、研究活動に必要となる資金量は異なり、とりわけ附置研究所を有する国立大学法人は数値が高めに算定される可能性があります。

※教員数は財務情報と同じ年度の数値を使用していますので、基本情報掲載の教員数とは合致しません。

附属病院業務費用回収率

$$\text{附属病院業務費用回収率} = \frac{\text{【セグメント情報】附属病院収益}}{\text{【セグメント情報】附属病院の業務費用計}}$$

附属病院の業務費用のうち、附属病院収益で賄われる比率を示す指標です。この数値が高いほど、附属病院経営の自立性が高いと考えられます。

減価償却累計率

$$\text{減価償却累計率} = \frac{\text{【BS】建物・構築物・その他の有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{【BS】建物・構築物・その他の有形固定資産の償却前取得簿価} - \text{減損損失累計額}}$$

※有形固定資産は非償却資産(土地、美術品・所蔵品など)を除く

有形固定資産の減価償却がどの程度終わっているか、つまり、残存価値の割合を示す分析比率です。平成18年度決算から適用された減損会計による有形固定資産の減損損失を分母に反映しています。一般には、この数値が小さいほど残存価値が高く、施設が新しいと判断されます。

ただし、国立大学法人が国から出資・承継を受けた資産については、法人化時に中古資産として評価され、そこを起点に減価償却計算が始まっています。つまり、取得時からの老朽化度ではなく、評価時からの老朽化度を表すことになるため、実際の老朽化度より比率が小さくなることに留意する必要があります。

附属病院資産収益率

$$\text{附属病院資産収益率} = \frac{\text{【セグメント情報】業務収益計}}{\text{【セグメント情報】附属病院の帰属資産}}$$

附属病院の帰属資産に対して、その何倍の収益を稼得しているかを示しています。この数値が大きいほど、資産が効率的に収益に結びついていると解釈できます。

ただし、帰属資産には土地も含まれているため、土地価格の高い地域に立地している大学は数値が低くなる可能性がありますので、注意が必要です。

附属病院債務償還負担度

$$\text{附属病院債務償還負担度} = \frac{\text{【決算報告書】附属病院分の長期借入金償還金}}{\text{【セグメント情報】附属病院の業務収益のうち附属病院収益}}$$

国立大学法人は、附属病院の施設再整備や新規医療機器の購入にあたり、長期借入金で資金を調達します。そして、その元利の償還は、本来は施設や機器に投資した後に稼得した収益によってまかなわれます。

しかし、附属病院セグメントの損益が黒字になっているにもかかわらず、この償還負担が附属病院の経営に重くのしかかっていることがあります。この指標は、そうした償還負担の重さを確認するものです。

教員一人当たり学生数

$$\text{教員一人当たり学生数} = \frac{\text{【大学基本情報】学生数}_{(\text{聴講生・選科生・研究生等を除く})}}{\text{【大学基本情報】教員数(本務者)}}$$

常勤教員一人当たりの学生数であり、この数値が低いほど、学生に対する教育業務が手厚く行われていると解釈できます。ただし、研究所や病院等の附属施設に所属する教員が多くいる場合にも数値が低くなることに注意が必要です。

大学院生割合

$$\text{大学院生割合} = \frac{\text{【大学基本情報】大学院生数}_{(\text{修士課程+博士課程+専門職学位課程})}}{\text{【大学基本情報】学部生}_{(\text{学部・本科})}}$$

大学院生対学部生の比率を示す指標です。この数値が高いほど、大学全体に占める大学院生の割合が高いことになり、研究に重点をおいて活動が行われていると解釈できます。

ただし、大学院大学では学部生が 0 人のため大学院生割合は算出されません。

4. 特性格別区分について

法人化後の国立大学の財務状況を分析するにあたり、以下の 8 区分に大学の特性を分類しています。
()内に示した平均値は、この 8 区分別に各指標を単純平均したものです。

表：特性格別区分(令和6年度版[令和5年度決算])

特性格別区分	該当法人(下線は統合法人)				(統合法人の構成大学)
①旧帝国大学 帝	北海道大学 大阪大学	東北大学 九州大学	東京大学 <u>東海国立大学機構</u>	京都大学	名古屋大学
②附属病院を 有する総合大学 医総	弘前大学 群馬大学 金沢大学 三重大学 岡山大学 香川大学 長崎大学 鹿児島大学	秋田大学 千葉大学 福井大学 神戸大学 広島大学 愛媛大学 熊本大学 琉球大学	山形大学 新潟大学 山梨大学 鳥取大学 山口大学 高知大学 大分大学	筑波大学 富山大学 信州大学 島根大学 徳島大学 佐賀大学 宮崎大学	岐阜大学
③附属病院を 有しない総合大学 無総	岩手大学 埼玉大学 和歌山大学	福島大学 お茶の水女子大学 <u>北海道国立大学機構</u>	茨城大学 横浜国立大学 <u>奈良国立大学機構</u>	宇都宮大学 静岡大学	奈良女子大学
④理工系大学 理	室蘭工業大学 東京海洋大学 豊橋技術科学大学	筑波技術大学 電気通信大学 京都工芸繊維大学	東京農工大学 長岡技術科学大学 九州工業大学	東京工業大学 名古屋工業大学	帯広畜産大学 北見工業大学
⑤文科系大学 文	東京外国語大学	東京芸術大学	一橋大学	滋賀大学	小樽商科大学
⑥医科系大学 医	旭川医科大学	東京医科歯科大学	浜松医科大学	滋賀医科大学	
⑦教育系大学 教	北海道教育大学 愛知教育大学 鳴門教育大学	宮城教育大学 京都教育大学 福岡教育大学	東京学芸大学 大阪教育大学 鹿屋体育大学	上越教育大学 兵庫教育大学	奈良教育大学
⑧大学院大学 院	政策研究大学院大学 北陸先端科学技術大学院大学		総合研究大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学		

5. 法人統合に伴う対応について

令和2年度以降、国立大学法人の統合により3つの新法人⁴が設立され、統合前の大学を引き継ぎ運営しています。統合法人およびその構成大学については以下の通り対応しています。

	統合法人	構成大学
基本情報	統合法人全体の情報を掲載 ※創立年と機構長以外の項目は各大学の 内訳を表示	各大学の情報を掲載
財務情報	統合法人全体の情報を掲載	各統合法人のセグメント情報から把握可能な値を掲載 【貸借対照表】 固定資産、土地、建物、流動資産 【損益計算書】 経常費用、業務費、一般管理費、 経常収益、経常利益、 目的積立金等取崩額 【附属病院セグメント】 業務費用、業務収益、業務損益
財務指標等	統合法人全体の情報を掲載 ○法人単位のための指標 自己収入比率、減価償却累計率 ○法人単位も各大学も算出可能な指標 人件費比率、教育経費比率、 研究経費比率、 学生一人あたり教育経費、 教員一人あたり研究経費、 附属病院債務償還負担度	以下の指標のみ掲載 ○各大学について算出可能な指標 ⁵ 附属病院業務費用回収率、 附属病院資産収益率、 教員一人当たり学生数、大学院生割合 ○各統合法人のセグメント情報をもとに算出した指標 人件費比率、教育経費比率、 研究経費比率、 学生一人あたり教育経費、 教員一人あたり研究経費

⁴ 東海国立大学機構（令和2年度、岐阜大学と名古屋大学）
 北海道国立大学機構（令和4年度、小樽商科大学と帯広畜産大学と北見工業大学）
 奈良国立大学機構（令和4年度、奈良教育大学と奈良女子大学）

⁵ 東海国立大学機構の附属病院債務償還負担度は令和2年度まで構成大学別に計算可能であったため掲載していますが、令和3年度以降は表示していません。

6. 各財務書類の内容に関する注意事項

①貸借対照表

- 流動負債には「運営費交付金債務」「寄附金債務」などの特殊な項目があります。これは次年度の支払い負担を示しているのではなく、次年度以降の収益を示しています。

《問い合わせの多い項目の算出式》

$$\begin{aligned}\text{流動資産(未収入金)} = & \text{未収学生納付金収入(未収学生納付金収入－徴収不能引当金)} \\ & + \text{未収附属病院収入(未収附属病院収入－徴収不能引当金)} \\ & + \text{未収入金(未収入金－貸倒引当金)} + \text{その他未収入金}\end{aligned}$$

$$\text{固定負債(長期借入金等)} = \text{大学改革支援・学位授与機構債務負担金} + \text{長期借入金} + \text{国立大学法人等債}$$

$$\text{流動負債(未払金等)} = \text{未払金} + \text{リース債務} + \text{PFI 債務}$$

②損益計算書

- 業務費には「教育経費」「研究経費」「教育研究支援経費」「診療経費」などの目的別に区分された「物件費」とともに、役員・教職員の「人件費」が含まれています。
- 経常収益には基盤的な財源である「運営費交付金」や「学生納付金」(授業料・入学金・検定料)、また附属病院を有する大学については診療報酬等の「附属病院収益」などが入っています。
 - ただし、【収入内訳】と「経常収益」の内訳の金額は一致しません。(決算報告書は現金の収入・支出を計上していますが、損益計算書は異なります)

《問い合わせの多い項目の算出式》

$$\text{臨時損益} = \text{臨時利益} - \text{臨時損失}$$

③キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動: 通常の大学の教育・研究等の活動による現金の収入・支出
- 投資活動: 施設・設備等の建設を中心とした収入・支出
- 財務活動: 長期借入金などによる資金調達や返済など

④収入内訳

各大学がどのような財源を収入としたかを掲載。

「現金でどれだけの収入があったか」という記録のため、損益計算書の「経常収益」に載っている内訳とは金額が異なります。

《問い合わせの多い項目の算出式》

$$\begin{aligned}\text{その他} = & \text{収入計} - (\text{運営費交付金} + \text{施設整備費補助金} + \text{学納金収入} + \text{附属病院収入} + \\ & \text{長期借入金収入} + \text{産学連携等研究収入及び寄附金収入等})\end{aligned}$$

⑤附属病院セグメント

附属病院を有する大学の財務諸表及び附属明細書にある、附属病院セグメント情報から「業務費用」「業務収益」「業務損益」を記載しています。

大学本体から附属病院を分離した損益状況を確認するものですが、附属病院分の「運営費交付金収益」の算出方法や医学部及び歯学部と附属病院の間の「人件費」振り分け方法などについて、必ずしもすべての大学が同じ方法を採用していないため、大学間の比較には限界があります。

⑥債務償還関係支出

- **長期借入金償還金**：附属病院の再整備及び医療機器整備にあたり、大学改革支援・学位授与機構⁶から借り入れた資金の返済額を主に示しています。ただし、大学によっては、用地取得、キャンパス移転、学生寄宿舍、動物病院といった用途で民間金融機関から調達した資金の償還負担も含まれています。

⑦その他の注意事項

- 東京海洋大学の創立年は、東京商船大学と東京水産大学が統合して東京海洋大学が発足した年としています。
- 大阪教育大学の附属学校の大阪教育大学附属高等学校には天王寺校舎、池田校舎、平野校舎がありますが、併せて1校として計上しています。
- 豊橋技術科学大学の学長は掲載時点(令和6年12月)では学長代行です。
- 鳥取大学の学長名の「廣」は異体字です。(参照：[学長からのメッセージ](#) | [大学紹介](#) | [鳥取大学](#))

⁶ 旧国立大学財務・経営センターまたは、法人化前の国立学校特別会計を含む

《参考》私立大学の財務諸表との違い

私立大学は、学校法人会計基準にもとづいて、毎年度、国立大学法人与似たような決算財務諸表を作成していますが、国立大学法人とは内容的に異なる点が多いため、単純な比較はできません。

- 国立大学法人の貸借対照表にある「運営費交付金債務」や「寄附金債務」などの特殊な項目は、私立大学にはありません。
- 私立大学には「基本金制度」があり、将来の奨学金支出や施設等の整備計画資金を「純資産の部」の第1～4号基本金に蓄えておくことができます。
 - 国立大学法人でも「目的積立金」という項目がありますが、使途指定のある寄附金や補助金などは、先述の特殊な負債項目になっているため、計上箇所が異なります。
- 私立大学の「損益計算書」にあたる「事業活動収支計算書」は、この「基本金」に組み入れる金額を予め差し引いて「当年度収支差額」という最終損益を計算していますので、国立大学法人の「当期純利益」と単純比較は出来ません。
- 私立大学の「資金収支計算書」は、期末未収入金や前期末前受金を含めた収入、期末未払金や前期末前払金などを含めた支出を計上した上で、最後に「調整勘定」を入れて資金収支に補正しています。国立大学法人のような資金収支だけを直接記録した「キャッシュ・フロー計算書」とはなっていません。
- 私立大学の「事業活動収支計算書」には「教育研究経費」、「資金収支計算書」には「教育研究経費支出」という項目が計上されています。
しかし、その内容は、国立大学法人における「教育経費」や「研究経費」、あるいは「教育研究支援経費」を含めた範囲と完全に合致している訳ではないため、単純な比較は出来ません。

※上記は、「学校法人会計基準の一部を改正する省令」(平成25年4月22日文部科学省令第15号)により、平成27年度(知事所轄学校法人については平成28年度)以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用された会計基準に基づいて記載しています。